貸　借　対　照　表

関鉄ハイヤー株式会社

２０２２年２月２８日現在

（単位:千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科　目	金額	科　目	金額
流動資産	75,481	流動負債	40,421
現金及び預金	64,419	短期借入金	23,000
未収運賃	3,275	未払金	3,655
未収金	5,258	未払消費税等	4,122
貯蔵品	41	未払法人税等	204
前払費用	702	未払費用	5,235
その他の流動資産	1,785	預り金	381
		前受金	181
固定資産	9,395	賞与引当金	974
有形固定資産	8,355	リース債務	2,664
建物	1,543	固定負債	50,920
構築物	1,395	長期借入金	47,000
工具器具備品	474	退職給付引当金	453
リース資産	4,940	役員退職慰労引当金	730
		リース債務	2,736
		負債の部計	91,341
無形固定資産	931		
電話加入権	94	株主資本	△ 6,464
ソフトウェア	836	資本金	10,000
		利益剰余金	△ 16,464
投資その他の資産	108	利益準備金	2,500
投資有価証券	95	その他利益剰余金	△ 18,964
出資金	5	別途積立金	4,410
その他の投資等	8	繰越利益剰余金	△ 23,374
		（内当期純利益）	(59)
		純資産の部計	△ 6,464
資産の部合計	84,876	負債及び純資産の部合計	84,876

（注）　1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 有形固定資産減価償却累計額　48,861 千円

関鉄ハイヤー株式会社

個　別　注　記　表

（会計方針に関する事項）

１．重要な資産の評価基準及び評価方法

（1）棚卸資産

貯蔵品・・・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

２．重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（1）有形固定資産　・・・　定率法を採用しております。

（リース資産を除く）　ただし、１９９８年4月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに２０１６年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　22年～45年　構築物　3年～11年　車両運搬具　2年～5年　工具器具備品　3年～22年

（2）無形固定資産　・・・　定額法を採用しております。

（リース資産を除く）　なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

（3）リース資産　・・・　所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

３．重要な引当金の計上基準

賞与引当金　・・・　従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

退職給付引当金　・・・　従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・　役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．リース取引処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が２００８年4月１日前に開始するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

１．収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第２９号　２０２０年3月３１日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、これによる当会計期間の期首の利益剰余金及び当会計期間の財務諸表に与える影響はありません。